



やすひさの瓦版 (第66号)

2005年 11月 21日

自由民主党愛媛県第一選挙区支部長
衆議院議員 塩崎 恭久
〒790-0003 松山市三番町4-7-19
TEL 089(941)4843 FAX 089(941)4894

Home-page <http://www.y-shiozaki.or.jp>

E-mail shiozaki@y-shiozaki.or.jp

確かな戦略的外交を目指して

この度の第3次小泉改造内閣発足に際し、お陰様で外務副大臣を拝命致しました。地方を含めた国民生活に外交が大きく影響を及ぼす今日、国益や国民の利益実現のための戦略的外交展開に貢献して参りたいと存じます。

○ 政治主導の対外政策の確立 ○

今回の外務副大臣就任は、私にとって政府内の仕事としては大蔵政務次官以来、対外政策に直接関わるのは自民党外交部会長以来です。副大臣・政務官を創設した目的は、単に国会審議活性化にとどまらず、大臣を中心とした政治家がチームとして行政府に入り、役所の知恵も活用しながら政治主導の政策立案を実現することでした。「チーム麻生」の下、難問山積の外交に積極的に取り組む覚悟です。

日本外交が直面する課題は広範かつ複雑です。加えて、地元愛媛県経済や地方での生活を見て分かるように、国民生活と外交の距離は極めて近くなっています。規模の大小を問わず、あらゆる業種の企業が外国に投資をし、取引をし、人的交流をしていますし、食卓の食材、衣類はもとより国民の日常生活の隅々にまで外国製品が入り込んでいます。また外国からの労働力も、研修目的などで、愛媛でも多く流入しています。外交政策がどう動くかで国民生活が大きく左右されるのです。このように、「外交は内政だ」といふべき今日、幅広く国民生活の視点から、中長期的な将来をにらんだ、筋の通った戦略的な対外政策を展開しなければなりません。

○ 地域、テーマ横断的に総合的世界戦略を ○

かつて自民党外交部会長を務めていた際、中国による日本近海測量・調査船問題を、ルールを新たに設けて解決し

ました。今日、東シナ海の海底油田・ガス田開発問題が新たに外交問題化しています。この問題の根源を考えると、経済水域境界問題にとどまらず、中国が国内に抱える根深い問題に到達します。つまり、13億人も国民生活を支えるために経済発展持続は不可欠。そのため、中国は世界の生産基地として生き残るために必要なエネルギー源を確保しないとイケない。今、中国は、アフリカ、南米、中東、中央アジアなど全世界で活発にエネルギー源確保に努めており、その一つが東シナ海での開発問題なのです。さらに靖国問題など固有の問題も加わって、日中関係はなかなか出口の見つからない状態になっています。しかし、中国の積極的な対アジア戦略など多くの事象を、同様の問題意識で改めて中国国内問題の視点から考えると、一本の筋が見えてくるはず。軍拡問題、国連改革問題、北朝鮮問題、中口の接近、アフリカ戦略、等々あらゆる問題の根っこは同じかもしれません。やはり「外交は内政」なのでしょう。

となれば、我が国は、海上権益問題をひとつ取り出して感情的に反応するのではなく、日本自体の総合エネルギー戦略をまず確立させた上で、日本の10分の1とも言われる中国のエネルギー効率を向上させ、環境問題も解決し、なおかつこの地域の経済成長を確保するため、日本が当事国や他の国々と協力して何が出来るのかを見極める事が大切です。そして、こうした観点を含めて、日米同盟を基本に日本の安全保障政策全般を考え直すことも必要でしょう。まず足下のアジアでの相互理解を一層深めるため、例えば中国を含むアジアの高校生留学を日本家庭に多く受け入れるなどの息の長い、地味な政策も重要なはず。ことほど左様に我が国は、地域や政策テーマを超え、日本を中心とした総合的な独自の世界戦略を構築する時に来ていると思います。しっかり勉強し、国の行く末を指し示すことができるよう、頑張っ

て参りたいと思います。



皇居での認証式後、首相官邸にて副大臣記念撮影 (11 / 2)



新任副大臣として、外務省職員を前に決意を表明。
(新)大臣・副大臣・政務官
交替式 11 / 4



毎週木曜日には、副大臣が外務省記者クラブ(露クラブ)にて外交諸案件につき会見。
(定例記者会見 11 / 10)

活動レポート

～道後での登記所備え付け地図作成作業を視察～

去る10月24日、衆議院法務委員長として松山・道後で行われている「法第14条地図」の作成作業を担当課である法務省民事局民事第二課長の同道を得て視察。明治時代の畝順帳から現在の公図まで、何種類もある地図をつき合わせると、信じられない程の地図混乱。トラブルなき国民生活のため、正しい地図作成の重要性を改めて認識。



愛媛県司法書士会の皆さんと、法務省民事局民事第二課長を交えて不動産登記のオンライン化、司法ネット、公益法人改革など幅広く意見交換。(10 / 24)



企業統治、会計監査制度等のさらなる強化にむけて、過去6回の会議での提言をまとめる。(企業会計小委・商法小委合同会議 10 / 21)



田原総一郎氏の招きにより、今後の日本の政治課題について講演の後、学生と意見交換。(早稲田大学「大隈塾」 10 / 17)



特別国会での法成立を受け、厚労省専門官を招き勉強会を開催。

(全家連 障害者自立支援法勉強会 11 / 9)

党改革 これまでの成果と今後の課題

一昨年の総選挙の結果を受けて発足した「党改革検証・推進委員会」(安倍委員長)の事務局長に就任して以来、よりオープンで国民に信頼される自民党を目指し、ゼロベースから自民党の見直しと改革に挑戦してきました。その間、当委員会が中心となって公募を導入した衆院埼玉8区での補選勝利により、党改革の必要性の認識が党内で一層高まり、当委員会は、総裁直属機関の「党改革実行本部」へと発展、改革を断行してきました。

その結果、今夏の総選挙では公募制度の本格導入により、実に22名もの多様な人材が公募当選を果たし、また、戦略的広報の展開、新成長産業やNGO、障害者団体等との連携を通じて政策対話の幅を広げるなど、今回総選挙勝利に一定の貢献を果たすことができました。

私達は、この総選挙での有権者の期待を裏切ることのないよう、さらなる改革へ向けて、その手綱を緩めることはできません。「現職優先

の原則」の見直しや、シンクタンク創設、党本部機能・地方組織の強化など、難しい改革項目が沢山残っています。11月の人事異動により事務局長は退任致しましたが、今後も不断の党改革と、それによる国民の声への的確な対応に努めていかねばなりません。



党改革実行本部総会にて、2年弱の改革実績等につき総括の後、記者会見。(10 / 26)



月に1度の朝市もすっかり定着。松山や近郊の竹細工などの名産品や自慢の味がいっぱい！(道後にきたつの路日曜朝市 10 / 23)



バーテンダーの皆様の美技に魅了され、カクテルを堪能(日本バーテンダー協会松山支部主催のカクテルパーティー 10 / 6)

ミニ集会受付中

身近な生活でのお困り事、疑問、国政へ期待する事など、塩崎恭久代議士と共に語ってみませんか？お問い合わせは、下記まで。

【お問い合わせ】

自由民主党愛媛県第一選挙区支部
松山市三番町4-7-19
塩崎恭久事務所内

TEL 941-4843
担当:荻山、宮岡まで